

平成29年度（2017年度） 事業報告書

学校法人 福井仁愛学園

目 次

第 1	学園の概要	・・・・・・・・・・	1 頁
第 2	事業の概要		
	I 法人本部	・・・・・・・・・・	4 頁
	II 仁愛大学	・・・・・・・・・・	6 頁
	III 仁愛女子短期大学	・・・・・・・・・・	10 頁
	IV 仁愛女子高等学校	・・・・・・・・・・	13 頁
	V 仁愛女子短期大学附属幼稚園	・・・・・・・・・・	16 頁
第 3	財務の状況	・・・・・・・・・・	18 頁

第1 学園の概要

1 研究科・学部・学科等の状況（平成29年5月1日現在）

学校名	研究科・学部・学科等	開設年度	入学定員	編入学員 定員	収容定員
仁愛大学	人間学研究科	平成17年度	12	—	24
	人間学部	平成13年度	170	15	750
	人間生活学部	平成21年度	145	5	550
	計		327	20	1,324
仁愛女子短期大学	生活科学学科	昭和40年度	170	—	340
	幼児教育学科	昭和41年度	120	—	240
	計		290	—	580
仁愛女子高等学校	全日制課程 普通科	昭和23年度	420	—	1,260
	計		420	—	1,260
仁愛女子短期大学附属幼稚園		昭和41年度	—	—	230
計			1,037	20	3,394

2 各学校・学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成29年5月1日現在）

(1) 本科

学校名	入学定員	入学者数	比較増減	編入学者数	在籍者数	対前年増減	
仁愛大学	大学院	12	5	△ 7	—	16	△ 6
	人間学部	170	163	△ 7	2	600	△ 20
	人間生活学部	145	141	△ 4	3	527	△ 6
	計	327	309	△ 18	5	1,143	△ 32
仁愛女子短期大学	生活科学学科	170	161	△ 9	—	322	15
	幼児教育学科	120	115	△ 5	—	226	△ 16
	計	290	276	△ 14	—	548	△ 1
仁愛女子高等学校	420	367	△ 53	—	1,154	△ 27	
仁愛女子短期大学 附属幼稚園	—	63	—	—	187	△ 2	
計	1,037	1,015	△ 85	5	3,032	△ 62	

備考 仁愛女子短期大学附属幼稚園の入学者数は、3歳児の人数。

(2) 本科以外

学校名	研究生	科目等履修生	科目等履修生 (聴講生)	特別聴講生	在学者数
仁愛大学	0	1	0	0	1
仁愛女子短期大学	0	1	0	0	1
計	0	2	0	0	2

3 役員・教職員の概要等（平成29年5月1日現在）

(1) 役員等

理事長 禿 了修

役員等	定数	現在数	備考
理事	8人以上10以内	8人	理事長を含む。代表権は理事長のみ
監事	2人	2人	
評議員	17人以上23人以内	19人	

(2) 教職員数

学校名	区分	学部・学科等	専任	兼任
仁愛大学	教員	学長	1	0
		大学院 人間学研究科	(14)	7
		人間学部 心理学科	18	14
		コミュニケーション学科	12	20
		人間生活学部 健康栄養学科	18	11
		子ども教育学科	14	33
		附属心理臨床センター	1	0
		地域共創センター	0	0
	計	64	85	
	事務職員		39	2
計		103	87	
仁愛女子短期大学	教員	生活科学学科	19	47
		幼児教育学科	13	29
		計	32	76
	事務職員		27	25
計		59	101	
仁愛女子高等学校	教員		64	62
	事務職員		7	10
	計		71	72
仁愛女子短期大学 附属幼稚園	教員		14	7
	事務職員		1	0
	計		15	7
計	教員		174	230
	事務職員		74	37
	計		248	267

備考 仁愛大学大学院人間学研究科の（ ）内数字は兼担教員数。合計に兼担教員数は含まない。
仁愛大学学長と仁愛女子短期大学学長は兼務である。

4 土地・建物・借入金

(1) 土地 (㎡)

	H29. 3. 31現在	増	減	H30. 3. 31現在
大 学	106,910	0	0	106,910
短期大学	44,918	0	0	44,918
高等学校	51,881	0	0	51,881
幼稚園	3,192	0	0	3,192
合 計	206,901	0	0	206,901

(2) 建物 (㎡)

	H29. 3. 31現在	増	減	H30. 3. 31現在
大 学	22,602	0	0	22,602
短期大学	14,061	0	0	14,061
高等学校	18,378	0	0	18,378
幼稚園	1,837	0	0	1,837
合 計	56,878	0	0	56,878

(3) 借入金 (円)

	H29. 3. 31現在	増	減	H30. 3. 31現在
大 学	0	0	0	0
短期大学	0	0	0	0
高等学校	625,870,000	0	△ 48,150,000	577,720,000
幼稚園	0	0	0	0
合 計	625,870,000	0	△ 48,150,000	577,720,000

第2 事業の概要

I 法人本部

(1) 中長期計画の推進

平成29年度から5ヵ年計画で開始した第2次中長期計画の初年度にあたり、各部門で計画した各施策について評価を実施し、概ね計画どおり達成することが出来た。

(2) 学園広報の実施

伝統ある学園のイメージを地域社会に発信するため、県内私鉄における学園広報ポスターの掲示、県内で開催される各種フェアへの学園ブースの設置等を実施した。

(3) 職員研修の実施

情報の共有化による教職協働の推進を目的に、法人の直近の財務状況や第2次中長期計画等について学園の教職員を対象に研修会を実施した。

また、役職階層別の研修会を実施し、女性中堅職員を対象に女性活躍推進法に伴うキャリア研修を、事務職員管理職以上を対象に組織変革をテーマにした研修を実施した。

(4) 内部監査の実施

業務運営及び会計処理の適法性や妥当性を公正かつ客観的に検証及び評価し、内部監査結果に基づく助言及び提案を行うことにより、法人の健全かつ円滑な運営に資することを目的に、各部門の会計処理に関する内部監査を実施した。

(5) 理事会開催状況

	開催日	審議事項	審議結果
1	平成29年 5月29日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案 評議員（寄附行為第19条第1項第5号及び第7号）の選任について ・学校法人福井仁愛学園個人情報の保護に関する規程の一部改正について ・平成28年度事業報告書案について ・平成28年度決算案について ・平成29年度補正予算案について 	原案承認 々 々 々 々
2	平成29年 8月9日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員（寄附行為第19条第1項第4号）の選任について ・学校法人福井仁愛学園経理規程の一部改正について ・仁愛大学及び仁愛女子短期大学の収容定員について 	原案承認 々 々
3	平成29年 11月6日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員（寄附行為第19条第1項第4号及び第8号）の選任について ・仁愛大学学長候補者選考委員会委員の互選について ・仁愛女子短期大学学長候補者選考委員会委員の互選について ・教員の採用について ・職員の再任用について ・育児休暇等に関する細則の一部改正について ・平成29年度補正予算案について ・平成30年度予算編成の基本方針について 	原案承認 々 々 々 々 々 々 々

(6) 評議員会開催状況

	開催日	審議事項	審議結果
1	平成29年 5月29日(月)	・平成28年度事業報告書について ・平成28年度決算について ・平成29年度補正予算案について	原案承認 々 々
2	平成29年 11月6日(月)	・評議員（寄附行為第19条第1項第9号）の 選任について ・仁愛大学学長候補者選考委員会委員の互選について ・仁愛女子短期大学学長候補者選考委員会委員の互選について ・平成29年度補正予算案について	原案承認 々 々 々
	平成30年 3月19日(月)	・評議員（寄附行為第19条第1項第9号）の選任について ・監事選任に係る評議員会の同意について ・平成30年度事業計画案について ・平成30年度当初予算案について ・平成29年度補正予算案について	原案承認 々 々 々 々

(7) 監査の状況

① 随時監査

監事2名は、すべての理事会及び評議員会に出席するとともに、随時、議事録その他の必要書類を閲覧することにより、学校法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を把握した。

② 定期監査

平成30年5月19日（土）に、公認会計士（2名）と合同で平成29年度の財産目録及び計算書類を含めた財産状況について監査し、平成30年5月11日（金）、12日（土）に、各校の業務について監査した。

監査結果は、「学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。」との監査報告があった。

2 仁愛大学

平成29年度仁愛大学重点事項①～③に基づき、大学全体として第2次中長期計画の推進を図るとともに、以下の取組みを行った。

① 大学教育の質保証への対応

- (1) 全学的な建学の精神の涵養に向け、諸行事の活発化や環境・教材資料等の整備
 - (2) アセスメントポリシーの整備と、学修成果の明確化及び可視化を促進
 - (3) 授業方法の改善・改革（FD活動の活性化、アクティブラーニング手法の拡大等）と学習支援体制（補習援助、自習環境の整備、資格支援等）充実
- ・ 建学の精神の涵養については、5月の開学記念日に合わせ開学記念週間を設定。全教職員、学生を対象に記念講演会を実施するとともに、新任教職員を対象とした研修会を実施し全学的展開を図った。

- 大学教育の質保証への対応として、学長のガバナンスのもとアセスメントポリシー整備作業部会を編成し、昨年策定した3ポリシーに基づく学修成果の明確化及び可視化に向けてアセスメントポリシーを策定した。また、8月には「戦略的に教育の質保証に取り組むとは」「いま求められる卒業時の質保証」など教育の質保証をテーマとした2回にわたる研修会を実施。教職員の情報の共有化を図った。
- 学習支援体制としては、学生の自主的学習支援のためのヘルプデスクの設置とともに、きめ細かい指導のために新たにSA(スチューデント・アシスタント)を配置した。またラーニング・コモンズでの初年次教育や補習援助等の充実を図った。
- 平成29年度に国家資格となった「公認心理師」の養成に対応したカリキュラム改編を行い、30年度入学生から受験資格を取得可能とした。また教育職員免許法改正に伴い、再課程認定の申請を行った。

② 学生確保の方策

- (1) 高大接続改革を踏まえた新たな入試方法の研究
- (2) 外部への情報発信・広報活動の強化による新たな入学層の掘り起こし(地域、学び直し、編入等)など学生の確保に向けた取り組み
- (3) 第2次中長期計画の中で、学部・学科構成についての検討
 - 推薦入試や一般後期入試等の見直しを図るとともに、心理学科において平成30年度入学生を対象としたAO入試を導入し、12名の入学者につなげた。
 - 新たな入学層の掘り起こしとして、福井県の県内大学の地域人材育成支援事業を活用し、7月に福井・敦賀市での出張オープンキャンパスを実施。高校生等へのPRを図った。また編入学確保として県外短大等への訪問も実施した。

③ 地域連携・地域貢献の充実

- (1) COC+プログラムの本格始動にとまなう新たな大学間連携や駅前サテライトの活用
- (2) 地域連携、地域貢献活動の推進並びに、地域ニーズに対応した教育研究や産業界との連携
 - 3年目を迎えたCOC+事業については、本格的な稼働に合わせて全学的な取組みを推進するとともに、駅前サテライトにおいても、公開講座などを実施し計62回延976名の利用があった。
 - 越前市の地域貢献活動支援事業(7件採択)や県内大学の地域人材育成支援事業など、地域連携事業の拡充を図った。また平成29年度は、県を含め5件の受託事業があった。

(1) 大学院人間学研究科

臨床心理士資格認定協会第1種指定大学院として定められたカリキュラムに則り教育研究活動を行った。また公認心理師養成に対応したカリキュラムの改編を行い、文科省・厚労省の承認を得た。なお平成29年3月修了生の合格率は80%であり、開設以来これまでに99名の臨床心理士を輩出したことになる。

(2) 人間学部心理学科

平成29年9月施行となった国家資格「公認心理師」養成のため、心理学科のカリキュラム改編を行い、30年度入学生から受験資格を取得可能とした。またカリキュラム改編と合わせ、AO入試(心理学キャリアプログラム対応)を新たに導入し、12名の入学者につなげた。さらに平成29年度からヘルプデスクに配置するSAを「心理統計I」の授業にも配置した結果、前後期合わせて延べ230名の利用があった。心理学検定では受験者が昨年より18名増加し、86名中

42名が合格した(合格率49%)

(3) 人間学部コミュニケーション学科

昨年よりスタートした3コース制のコース選択が開始されるのに伴い、円滑な運用を目指して学生への周知等教育指導体制を強化した。学生の自主的学習・研究活動の活性化を促進させるため、PBL(課題解決)型授業などアクティブラーニングを拡充した。TOEIC-IP受験支援では延88名の受験に対し、学年別に設定された目標スコアの達成者59名に受験料補助の支援を行った。また今年度から開始したポートフォリオを利用した学生の目標設定と自己評価については、4月のアンケート調査からフォローアップ研修、指導教員による面談等を実施した結果、半期ごとの振り返りによって学生の意識づけに効果が見られた。

(4) 人間生活学部健康栄養学科

就職率は100.0%(専門職への就職率64.4%)で、管理栄養士国家試験の合格者は67名で開設以降初めて合格率100%となった。新入生に対する学科導入教育として今年度も新入生合宿研修会を1泊2日の日程で実施するとともに、卒業生に対するフォローアップとして、ホームカミングディを開催した。また、管理栄養士国家試験対策として、特別講座、補習講座、模擬試験等を実施するとともに低学年における試験対策強化を図った。

(5) 人間生活学部子ども教育学科

就職支援に関して、教員採用試験対策・公務員試験対策講座等の実施もあり、小学校教員採用合格7名、公立保育士14名、幼稚園教諭2名、保育教諭4名を含めて31名の公務員合格につながった。なお、就職率は100.0%であった。

地域貢献活動の推進として、越前和紙をテーマとした講座や教材研究を引き続き実施し、今年度は越前和紙の伝説を題材とした絵本「越前和紙物語」を作成した。また小学校教育におけるICTの活用による授業研究として3年生を対象に研修会を実施した。さらに仁愛女子高等学校との連携強化として、入学前教育を実施し12名の参加があった。

(6) 情報資源センター(附属図書館)

学生に対し、新入生の図書館利用案内、オンライン検索指導をはじめ、利用促進企画として大小24件の企画を実施した。また7月からは「国立国会図書館デジタル化資料サービス」を利用可能とした。ラーニング・コモンズでは、学生の能動的学習を支援するため、学修支援としての「不安解消!スタートアップ講座」の他、教員による各種講座も開催され、延244名の学生が参加した。

なお、平成29年度末の蔵書冊数は125,896冊である。

(7) 情報資源センター(情報ネットワーク管理室)

本学の情報処理機器及び情報ネットワークの管理運用および利用する学生・教職員への支援事業を中心として活動した。また、学生教育支援活動として、情報関連授業の支援、情報関連検定試験の対策および学内試験の実施、授業時間外学習支援、学生への情報機器の貸出等を行った。

(8) 附属心理臨床センター

大学院生の臨床教育の訓練実習施設として、陪席実習やカウンセリング実習を受け入れたほか、電話当番実習や環境整備当番実習を行い、窓口対応や電話受付、センターの環境整備など心理臨床実践の基礎について指導・助言した。

また、センターとして平成29年度は年間274日開室し、利用件数も新規申込ケース数72件、インテーク面接導入ケース数66件、継続面接数120件、総面接回数2,278回であった。このほ

か、研修員の臨床心理士資格試験対策講座を実施した。

(9) 学生支援センター

教務課においては、学生の履修指導の支援充実を図り、特に3ポリシーの実質化に向けた学修アセスメントの策定にあたっては整備作業部会のもとで、アセスメントポリシーを今年度策定した。また教育職員免許法改正に伴う再課程認定への申請についても専門委員会での検討を経て申請を行った。学生生活課においては、サークル活動(体育会系16団体、文化系19団体)、学生による地域貢献活動、奨学金制度の説明会開催など積極的な支援を行った。また、学生の心身のサポートを行うため、保健管理室や学生相談室とも連携した修学支援委員会による学生支援の充実を図った。

(10) キャリア支援センター

平成29年度卒業生の進路については、237名のうち224名が就職を希望し、223名が就職した(就職率は99.6%、平成30年5月1日現在)。

キャリア教育の充実として、キャリア科目「キャリア・デザインⅠ・Ⅱ」とセンターとの連携を強化し、学生自身のキャリアに対する気づきを促すことができた。さらにインターンシップにおいては72名の参加があり、1~2年を対象としたプレインターンシップでは13名の参加につながった。低学年からの公務員支援対策強化として、受験対策ガイダンスや各種公務10団体を招いた「キャリアトーク」を開催し、延134名の参加があった。

(11) 入学・広報支援センター

入学生の確保に向けて入試制度の見直しや広報活動を強化し、平成30年4月入学生では、人間学部で175名(入学定員170名、入学定員充足率103%)、人間生活学部161名(入学定員145名、入学定員充足率111%)の入学につながった。学部全体の入学定員充足率は107%と定員を21名上回る結果となった。また、大学院は12名の定員に対し7名入学につながった。

心理学科では平成30年4月入学生を対象としたA0入試を開始し、12名の入学につながった。またCOC+事業において7月に福井市と敦賀市で学外オープンキャンパスを実施し本学のPRを行った。また8月に開催された県内5大学進学相談会・模擬講義に参加した。

(12) 英語教育センター

全学生に対する英語学習支援として、1年生対象のプレイスメントテスト・レベル診断テストの実施や、検定試験対策の企画・実施(TOEIC対策講座、TOEIC-IPテスト、TOEIC10%Club等)、「海外語学研修」「フィールドワーク演習(国際交流)」の事前事後指導や期間中のサポートにあたった。TOEIC-IPテストについては、計114名が受験した。1年生全員を対象にTOEIC Bridge IPテストを実施し、2年生以上でのTOEIC-IP受験の動機づけとしている。また、一般市民向けの公開講座の実施、機関紙の発行を行った。

(13) 宗教教育研究センター

教職員・学生を対象に「讃仏会」を計8回実施し、延343名の参加者を得た。平成29年度から、感話者に学生も対象としたことで、参加者が増加した。また感話をまとめたセンター報「響流」を発行した。5月の開学記念週間には、特別講演会を実施し、建学の精神の浸透を図るとともに、新任教職員研修会を初めて実施し、理事長による講話の他、学園内のモニュメント見学を行った。

(14) 地域共創センター

公開講座を34テーマ49講座開講し、延1,594名の受講者があった。また、駅前サテライトを学生生活活動の拠点、市民との交流の場や卒業生との連携に加え、本学グッズ、教員書籍の展示

頒布など、情報発信基地として活用し、延 976 名の利用があった。

越前市「丹南産業フェア」、鯖江市「ものづくり博覧会」の他 4 展示会へ出展し、パネル展示や映像による大学紹介等を行った。また越前市の地域貢献活動支援補助事業には 7 件が採択され、学生が地域貢献活動を行った。さらに大学として取り組んでいる COC+事業、県定着促進事業の取りまとめも行った。

(15) 総合企画室

地域連携活動事業として、地域共創センターと協働しながら、福井県の県内大学の地域人材育成支援事業に採択され、新規学生の獲得のために、編入学生の確保と学外大学紹介事業に向けた取組みを行った。また福井大学と県内大学連携による COC+事業や第 2 次中長期計画のキックオフなど推進に向けた全学的取組みを行った。

(16) 事務局

施設設備の維持・補修として、第 2 学生駐車場出入口警報灯設置工事、G 号館科学実験室整備、防犯カメラ増設工事、図書館学内 LAN 工事、B 号館サッシ改修工事等を実施した。また、CALL 演習室の学生貸出用 PC などの機器更新及び教室の AV 機器の設置・更新を行った。国庫補助金助成として私立大学等経常費補助金、COC+大学改革推進等補助金、私立大学等改革総合支援事業補助金、私立大学等経営強化集中支援業補助金を採択し、県補助金助成として私立大学教育振興補助金、結核予防事業補助金等を申請し、計 209 百万円の補助金が交付された。また、科学研究費補助金(文部科学省、日本学術振興会)に 9 名の教員が採択され、1,014 千円が交付された。さら SD 研修会を計 7 回実施した。大学の運営に関して、外部有識者との意見交換会としての参与会を 11 月に開催した。

3 仁愛女子短期大学

I 短期大学全体の重点項目

平成 29 年度よりスタートした第 2 次中長期計画を踏まえ、①から④の主要事業を重点的に取り組んだ。

① 教育の質の向上

三つの方針に基づき教育課程の体系化を図ることで、学習成果の可視化及び明確化に努めた。また、教学 IR の専門部会を設け、教育・学生支援及び学生募集に関する各種情報の収集・管理・分析等の方針について検討を進めるとともに、GPA による成績不振学生へのきめ細やかな対応や CAP 制度の適切な運用のための点検を実施した。

② 学生支援の充実

総合的な学生支援の充実を目標に、学生相談、就職支援、経済的支援に係る各種情報の共有を図り、迅速かつ適正な対応に努めた。また、学生生活における満足度の向上に向けて、学生の意見聴取を行い学生生活の活性化に向けた検討を実施した。また、障害学生への修学支援について体制整備を進めた。

③ 地域連携

福井市及び森田地区まちづくり協議会との地域連携事業は、継続事業の充実や新規事業への取組みに努め、地域に根ざした大学として存在感の向上にも繋がった。また学生にとっても、地域交流及び協働体験への参加が、実践的能力の進歩と社会性の涵養に繋がった。

④ 財政基盤の安定化

第2次中長期財計画の削減目標に基づき、経費削減に努めた。

学園及び短期大学の財務状況の説明会を開催し、前年度決算書に基づく財務状況及び学科別損益分岐点について情報共有を図り、教職員が一丸となって今後の収支改善に取り組んでいく機会を設けた。

(1) 生活科学学科

学生支援として検定・資格・免許等取得のための対策講座の充実を図るとともに、情報化社会に適応するために、ICT活用力の向上を意識した教育に取り組んだ。特に資格習得の支援に関しては、補習講座等を積極的に開催し、各専攻において取得率の向上などの成果を収めることができた。

また、生活デザイン専攻ではデザイン研修遠足(金沢市)及びデザイン研修旅行(北海道)、生活情報専攻では北陸テクノフェア研修会(福井県産業会館)、食物栄養専攻では食文化研修旅行(金沢市)を実施し、各分野における実際的な専門知識を深める機会の拡充に努めた。

- 生活デザイン専攻では、デザイン能力の向上に重点を置いた学習成果を活かして、様々な地域活動を積極的に行った結果、幾つかの成果を収めた。今年度は特に、森田地区との連携活動の集大成として、地域の住民と情報を編集した『森田人』の発行に、公民館と学生が卒業研究で取り組んだ。また坂井市内のまちづくり協議会と連携して、市内の13の地域キャラクターを半年以上の協議を経て作成した。卒業制作展を初めて学内で開催し、教職員や保護者等、本学関係者の参加者が増加した。また、これまでの卒業制作の作品をweb上にまとめたデジタル・アーカイブも作成し、今後の教育活動や学外への情報発信に活用する。
- 生活情報専攻では、ICT活用等の学習成果を活かした学外活動に取り組んだ。「コミュニケーション演習Ⅰ」では、専攻独自の実践インターンシップ事業としてハピリン内にある福井市観光物産館「福福館」の指定管理者でもある株式会社大津屋さんと協働で、JR福井駅前(ハピリンを中心)の活性化策についてタブレットを活用して調査等を行い、福井の観光PRポスターを制作し、コンペを実施した。最終的に選ばれた3つのポスターはハピリンに掲示された。指定された授業の履修により取得できる資格については、情報処理士65.3%、ビジネス実務士49.3%の取得率であった。その他取得を推奨している情報処理関連、簿記、英検、秘書検定等の資格については、対策講座を開催し、多くの受験者及び合格者を出すことができた。入学前教育としては、ペン字練習帳に始まり、対面にてレポートの書き方等、大学での学び方を学び、最終的には推薦図書に関する手書きのレポートを作成するという一環した学習を設計できた。福井県内で活躍する女性のPR事業では、「日本語表現演習Ⅰ」と連携したラジオ番組企画や「キャリアプランニング」と連携したロールモデルサイト制作が実現できた。
- 食物栄養専攻では、福井市との包括連携協定に基づく「ふく²ベジ・ファースト応援事業」および「食育推進事業」として、ベジ・ガールズに任命された学生が「福井市食育フェスティバル」などで活躍した。また、福井県健康福祉部健康増進課の「ふくい女性ヘルスアップ事業」として「ちょい足し健幸レシピ」の開発・普及のために学生全員が考案した中から最終審査会で選ばれた14品のレシピ集を用いて「女性の健康応援フェア」において試食の提供によるPRなど、専門分野の技能を活かして積極的に学外活動に取り組んだ。免許・資格の取得については、栄養士免許取得率100%、フードスペシャリスト資格取得率68%(フードスペシャリスト資格試験の合格率79%)であった。栄養士実力認定試験

では、対策講座を実施した結果、A判定50%、B判定48%、C判定2%であり、学内1位の学生は全国栄養士養成施設協会より成績優良者として表彰された。

(2) 幼児教育学科

幼児の理解及びその指導に関する専門的知識と技能の教授研究を通して心豊かで有能な人材を育成するために、平成29年度は、以下の項目に重点を置いた教育・研究に取り組んだ。

- ・ 幼児教育者として学生の人間性の向上を図るとともに保育・教育実習の充実を図るため、現職保育者等による講座等を多数実施した。また、施設実習懇談会を開催し、14施設から出席者を得て施設実習に関する問題点等を聴取し、改善策を検討した。
- ・ 教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則の改正による教職課程再課程認定の申請に向け、教職課程部会を中心として平成31年度入学生から適用される教職課程授業科目の改編を行った。平成30年3月29日に文部科学省に申請書類を提出し、受理された。
- ・ 平成28年度に実施した「福井県内保育者対象アンケート」調査の結果から本学の学習成果を検証するため、学科内外教員有志で共同研究会を組織し、仁愛女子短期大学共同研究費の助成を得て「福井県内保育者対象アンケート 調査報告書」としてまとめた。報告書は、県内全幼稚園、保育所、認定こども園に送付するとともに、福井県健康福祉部子ども家庭課、福井県立図書館、福井県幼児教育支援センター等にも送付し、幼児教育学科の存在を広く地域社会へ発信した。平成30年度には、この調査報告を基に3ポリシーの見直しを行う計画である。
- ・ 資格取得支援については、MH等に於いてクラスアドバイザーによる指導を徹底した結果、幼稚園教諭二種免許110名(100%)、保育士資格109名(99%)、幼稚園・保育園のためのリトミック2級指導資格104名(95%)、レクリエーション・インストラクター資格44名(40%)であった。(卒業生総数110名に対する取得率)
- ・ 就職支援については、学科と就職支援課との連携を密にし、保育士49名(45.8%)、保育教諭45名(42.1%)、幼稚園教諭7名(6.5%)、福祉施設指導専門員2名(1.9%)、保育補助1名(0.9%)、講師1名(0.9%)、事務職1名(0.9%)、技師1名(0.9%)という実績であった。(就職者107名に対する割合)

(3) 学生部

平成29年度に掲げた5つの重点目標について、以下の通りの取り組みを行った。

- ① 様々な情報媒体を活かした情報発信力の強化と高短連携促進等による学募活動の強化
公式ホームページ「じんたんう」、SNS「Instagram」での情報発信を開始するとともに、「はじめてのオープンキャンパス」(3月 仁愛女子高校2年生対象)を開催した。また、高校生の幼児教育への関心を高めるために、キャンパス見学会で「幼稚園実習体験」を実施した。
- ② 教務システムの更新に合わせた学習成果の査定方法の充実と学生へのフィードバック
教務システムの更新に合わせ、履修登録から成績処理に関する全ての帳票等の見直し、講義概要のWeb化を行った。合わせて、学業意欲低下、成績不振学生に対しては、「注意勧告・退学勧告」制度を通じて学科・専攻との連携によりきめ細やかな対応を行った。
- ③ 教学IR推進方策の検討
平成29年度より教学IR部会を設置し、規程の整備、各部署所有データの状況調査を行い、データの統合・分析方針について検討した。

④ 学生のモチベーションの向上による学生活動の活性化

従来の学生行事を通じた学生活動の活性化の努力に加え、学生からの意見徴収、リーダー研修会でのスポーツリーダーの有資格職員の講演などを行い、モチベーションの向上に取り組んだ。

⑤ キャリア支援力の強化

あらゆる機会を通じて学科、クラスアドバイザー、ゼミ担当教員で情報を共有するとともに、資料コーナーの整備、コンピュータによる適性検査を実施した。また、企業 28 社、保育所等 166 園への事業所訪問を行い情報収集に努め、事業所への「卒業生に関する評価アンケート」を実施し、就職支援連絡部会で結果を共有した。

(4) 地域連携活動（地域活動実践センター）

学科、専攻の特色を生かした公開講座、講習会を多数開催した。また、森田地区との連携による森田地区まちづくり支援事業では、「もりた夢駅・冬物語 2017」での福井大学学生グループ「遊房」と連携し、企画検討やチラシのデザイン、ゴーゴートレインの引率、もりのわフェスタへの参加などを行った。これらに加えて、JR 森田駅「夢ギャラリー森田」で作品展示を 6 回開催。「小学生向け英語教室」では、小学生が楽しみながら英語に触れる機会を児童クラブや児童館 4 会場にて提供した。

仁短祭では、英語サークル生と講師が「えいごのゲームであそぼう！」を実施し、子ども達にゲームを通じて英語に触れ、異文化にも触れる機会を提供した。また、地元森田地区からの仁短祭での模擬店出店、キャンパス見学等も実施し、地域に開かれた大学として地元との積極的な交流を行った。

平成 29 年度の新規事業としては、福井市との包括連携協定（平成 27 年度締結）により、ふく²ベジ・ファースト応援事業（野菜から食べる習慣の啓発）、食育推進事業（食文化の継承や地産地消の推進のため若い感性を活かした食べ方の提案等）、輝く女性の未来予想図事業（講演会）等の 9 事業（継続事業を含む）を福井市と連携して実施。地域貢献活動の推進に繋がった。これらに加えて、授業でのインターンシップ活動、ボランティア活動等を実施するなど、積極的に公共施設を活用。学生の体験学習の場に資するとともに、本学の認知度のアップにも貢献した。

平成 24 年度から福井市の業務委託による子育て支援・相談事業（アオッサ内）については、子育て支援室の延べ利用者数は 17,801 名、相談室利用の延べ件数は 2,610 件であった。

(5) 附属図書館

短期大学附属図書館として、授業と連携した資料収集に努め、学習・研究に寄与できる情報提供と学生の読書活動の推進を図った。

また、図書館がコミュニケーションの場となるような月 1 回の企画展、図書館ポイントカードサービス制、図書館サポーター制の運用、最多図書利用者の表彰など様々な取り組みを実施した。

4 仁愛女子高等学校

「丁寧で、分かりやすく、面倒見の良い指導を通して、一人ひとりの生徒に確かな学力と健康で豊かな心を土台とした『生きる力』を身に付けさせ、それぞれの生徒が希望した進路を達成さ

せる」ことを目標として次の9項目を重点的に日々の教育活動を行った。

(1) 建学の精神の涵養

み仏の教えを仰ぎながら、与えられたいのちに素直に「感謝」できる人間、自他ともに「おもしろい」をもてる人間、明るい笑顔で進んで「あいさつ」のできる人間、自信を持ってあきらめずに社会に「奉仕」できる人間に育てるため、朝終礼を徹底し、「宗教」の授業及び下記の行事を通して宗教的情操教育の充実を図った。

花まつり (H29. 4. 10 講師：学園長先生)、創立記念日 (H29. 5. 12 講師：山本康夫氏 演題：「海外ボランティアから見えてきたもの」)、成道会・報恩講 (H29. 11. 24 講師：浄土真宗本願寺派 総合研究所 研究員 龍谷大学 講師 中央仏教学院 講師 香川 真二氏 講題：「自他共に心豊かに生きる」)、聖徳太子奉讃会・学校関係物故者追弔法要 (H30. 2. 22 講師：藤原 一葦氏「今を生きる」)、一年生こころの研修 (H29. 4. 25～27)、金曜会 (10回実施) を行った。

また、毎日の朝終礼の進行は生徒主導で行い、生徒自らが宗教的情操教育の一端を担う環境づくりにも努めた。

(2) ボランティア活動の推進

「全ての命あるものの共生と敬愛」の具現化のために、ボランティア委員会 (生徒会) やチームボランティアを中心に、下記の様々なボランティア活動を行った。

夏期休暇中、クラスボランティアで延べ1,122人の生徒が学校周辺や福井駅周辺の清掃活動等に参加した。また要請ボランティアでは、障害者施設「ハスの実の家」や県立盲学校のオープンスクールでの様々な補助活動、冬期間に宝永地区独居老人宅での除雪活動に参加した。募金活動は、4・7・11月に計6回実施し、延べ参加人数は227名で昨年よりも3名増加した。

その他、ソロプチミスト福井と連携した足羽学園への支援活動、宝永地区社会福祉協議会が行うお年寄りへの配食ボランティアの際に、コメントを添えた写真絵葉書を写真部が送付した。コーラス部による福井東特別支援学校、日赤福井病院でのミニコンサート等多岐に渡るボランティア活動を行った。

(3) 部活動の強化

13の運動部と22の文化部が、生徒の自主性と個性を尊重しながら、健全な心身の育成を目指して活発な部活動に取り組んだ。

主な活動実績は下記のとおりである。

運動部では、テニス部が全国高校選抜テニス大会において準優勝を成し遂げ、そのほか県春季高校総体38年連続44回目優勝、北信越高校テニス選手権大会団体優勝、県高校新人大大会団体・個人完全優勝という輝かしい成績を上げた。バスケットボール部は県民スポーツ祭優勝、北信越高校新人大大会準優勝、弓道部は春季選手権大会近似的団体優勝、ハンドボール部は春季総体・県民スポーツ祭・新人大大会準優勝、バレーボール部は春季総体準優勝という成績を上げた。

一方文化部関係では、コーラス部が「第85回 NHK全国学校音楽コンクール福井県コンクール」金賞、「NHK全国音楽コンクール東海北陸ブロック」銅賞、「第70回全日本合唱コンクール中部支部大会」銀賞を受賞した。また、マーチングバンド部が、「マーチングバンド北陸大会」金賞、「第45回 マーチングバンド全国大会」で銀賞を受賞した。

なお、その他の運動部・文化部も、それぞれが好成績を収めている。

(4) 進路実績向上への取り組み

長期休暇中の課外授業、希望者に対する特別課外授業、河合塾サテライト講座、放課後の自習室開放などを引き続き実施し、特進コース生や英留コース生が国公立大学や有名私立大学へ合格できるよう学習環境の整備に積極的に取り組んだ。

また、就職希望者には課外などを実施するほか、検定や資格取得に向けた支援を行い、年内に全員が内定を得られるように指導した。

主な進路実績は下記のとおりである。

●国公立大学 49名 合格

東北大学1名、横浜国立大学1名、金沢大学4名、福井大学16名（医学部医学科1名含む）、名古屋大学2名、奈良女子大学1名、福井県立大学10名、大阪府立大学1名など

●私立大学 291名 合格

仁愛大学77名、津田塾大学2名、東京女子大学1名、法政大学1名、明治大学1名、立教大学2名、早稲田大学1名、福井医療大学20名、南山大学3名、京都女子大学9名、同志社大学3名、立命館大学5名、関西大学5名、関西学院大学3名など

なお、仁愛女子短期大学には、生活デザインに7名、生活情報へ35名、食物栄養へ13名、幼児教育学科へは34名、合計で89名が合格した。

また、就職希望生8名は、全員希望する企業や官公庁への就職を果たした。

実用英語検定では1級に1名、準1級に8名、2級には106名が合格、その他にもワープロ検定や情報処理検定・簿記検定など、様々な検定に多数合格し資格を得た。

(5) 併設校との連携強化

地域社会に貢献する女性を輩出することを目的に、「高短連携推進委員会」（H30.1.16）や「3年担任対象説明会」（仁短：H29.5.12 仁大：H29.5.23）等を通して、高短・高大一貫教育実施の方向性を模索した。

また、進学後のミスマッチを防ぐ為、連携授業（H.29.7.12、9.14、12.12、H30.3.12 環境デザイン系・情報系・栄養系・幼児教育系・大学教養系・看護医療福祉系の6グループで実施）・説明会（仁短：H29.5.12、6.3、11.24 仁大：H29.5.30、H30.2.22）・オープンキャンパス参加（仁短H29.6.18、8.6 仁大H.29.6.18、7.16、8.5、9.10）・入学前教育（仁短H.29.12.15、H30.2.20 仁大H.30.2.21）などを実施した。

(6) キャリア教育の推進

生徒が、自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択できる能力を身につけられるように、各コースで下記のように体験学習や講演会を企画し、キャリア教育の充実を図った。

商業コースでは、職業選択（ようこそ先輩）講演会（H29.5.12）、インターンシップ（H29.7.21～H28.8.25）、インターンシップ報告会（H29.11.4）を実施し、自らの将来設計の一助とした。

また、英語留学コースではエデュケーション・フォーカスのスタッフによる「キャリア講座」を3回行い、一人ずつの面接の実施と個人の適性や課題などを記入した個人カルテ（レポート）を作成し、留学前後における生徒個人の適性や課題などを意識する取り組みを行った。

(7) 学校評価事業の実施

生徒や保護者および社会から信頼される学校であるために、「保護者対象学校評価アンケート」を1学期末と2学期末の2回実施した。1回目のアンケート結果は管理職会議、運営委員会、各科コース会議で協議を重ね、関係部署で具体的な改善策を立てた。その改善策を確

実に実行に移し、実際効果がどれほどあったかを測るために 2 回目のアンケートを行った。保護者にはアンケート結果報告と今後の取り組みについて、それぞれ書面にて報告し本校ホームページ上にも公開した。

学校関係者評価は教育振興会役員に評価委員を委嘱し、意見聴取および今後の学校運営の方向性について助言を頂いた。

また、授業力アップのための授業評価アンケートも 2 回実施した。アンケート結果は各担当者に周知した後、教科会で問題点の検討を行った。

(8) 広報活動の充実

学内外に本校の教育内容をより深く理解してもらうために、下記のような広報活動を実施した。

学内に対しては、J-H o t t o (生徒と保護者対象情報紙) を 11 回発行するとともに、インフォメーションボードの活用およびホームページの充実やタイムリーな情報更新を図った。

一方、学外に対しては、中学生やその保護者に本校の教育内容をより深く理解してもらうために、5 月～1 月には福井新聞速習セミナーの広告 (月 4 回)、11 月は福井新聞学力診断テスト解答下に広告を掲載した。また 7 月～8 月にかけて「オープンスクール」への誘導テレビ CM を、10 月～1 月にかけてはブランド認知 CM を流した。

説明会や見学会は、「オープンスクール」(H29. 8. 20 中学 3 年生 967 名、保護者が 460 名参加)、「学習塾対象説明会」(H29. 11. 22 65 塾 80 名参加)、「中学生保護者対象説明会」(H29. 11. 26, 12. 3 133 組参加)、また、10 月～12 月にかけて、県内各地の中学校から生徒が本校を訪問しての説明会・見学会等を実施した。

(9) 「グローバル・サイエンスコース」における教育内容の充実

4 月～1 月までにグローバル・サイエンスコース推進委員会を 6 回開催し、コース全般の運営や生徒に関する情報を共有し、一人ひとりの生徒に対応した指導をするよう心掛けた。

また、講演会や実習に生徒を参加させ、様々な体験を通して座学だけでは得られないことを学習する機会を与えた。

5 仁愛女子短期大学附属幼稚園

平成 28 年度までの統一テーマ「つながりあって かがやいて」は永遠の基本理念として掲げる一方、平成 29 年度は年間統一テーマを「にこにこ げんき ありがとう」とした。ありがとうと感謝することから喜びと元気が生まれ、にこにこ笑顔や思いやりの心に輝く子 (人) になるように、子ども、保護者、教職員が心をつなげて日々実践してきた。

(1) 教育活動事業

1. 天池河川公園を利用した自然体験、園外保育の実施
2. 外国の文化に慣れ親しむ活動 (年長児を対象に「ハロータイム」を年 8 回)
3. エコ活動への参加 (ゴーヤのグリーンカーテン・どんぐりの森作り)
4. 食育活動への参加 (畑づくり・クッキング・食べきり運動への参加)
5. 鑑賞活動への参加 (観劇、いっちゃんコンサート、マジックショー)

- (2) 子育て支援事業
1. 2歳児入園、年間預かり園児 受け入れへの充実
 2. 未就園児対象にちびっこクラブおよび多目的室開放日の開催
(年 24回 659名参加)
 3. 在園児・卒園児を対象としたキッズ・コーラスの実施
(年 13回 128家族参加)
- (3) 仏教行事・ホームページ・パンフレットの見直し
1. 「花まつり」では、天池老人クラブの方を招待する (19名参加)
 2. ホームページ・パンフレットのリニューアル実施
- (4) 地域連携・社会貢献事業
1. 保護者会との連携
 - ・園児の図書貸出し手伝いと読み聞かせや、交通安全の指導、保護者清掃・バザーの開催
 - ・乗馬体験や親子クッキング・遊ぼう会の開催
 2. おばあちゃまボランティアとの連携
 - ・様々な教育活動 (身体測定、流しそうめん、お茶会、やきいも・もちつき等) の支援
 3. パパクラブとの連携
 - ・絵本の読み聞かせ (年 6回) や親子で遊ぼう会開催 (55家族参加)
 4. 仁愛大学・仁愛女子短期大学との連携
 - ・教育実習生の受け入れ、保育研究会への指導・助言依頼、学生の発表や研究見学
 5. その他の連携
 - ・森田小学校区 保幼小連携会議・運動会・授業参観などの参加 (年 6回)
 - ・老人介護福祉施設訪問 (2ヶ所)
 - ・地域の職場見学 (時計店、郵便局)
 - ・坂井高校のインターンシップ生 6名を受け入れ
 - ・短大見学の高校・中学生との触れ合い
 - ・「恐竜の卵」製作およびCM出演
- (5) 幼稚園の主たる事業
1. 毎月事業

・誕生会	毎月実施 (ミニミニコンサート含む)
・交通安全指導	年 10回実施
・避難訓練	年 8回実施 火災・地震・不審者対応など
・園内安全点検	年 6回 2ヶ月毎に実施
- (6) 幼稚園教諭の資質向上
1. 研修会・研究会などへの参加、報告会の実施 (各教諭 3回)
 2. 宗教談話会の実施 (年 3回 講師：学園長)

第3 財務の状況

1 決算の概要

以下、資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表の順で、平成29年度決算の概要を説明する。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入と支出の内容、残高（繰越支払資金）を集計した計算書である。

表1は平成29年度資金収支計算書、表2は3ヵ年の経年比較である。

当年度の資金収支の規模は4,750,405千円、前年度と比べて1,154,348千円減少となった。

これは主に、1)前年度までの短期大学及び幼稚園部門の50周年施設整備事業が終了し、それに伴う特定資産の取崩によるその他の収入及びそれに対応した施設関係支出の減少したこと。

2)当年度においては、学生生徒等納付金の伸び悩みと大学及び短大、高校部門の補助金の減少によるものである。

表1 平成29年度 資金収支計算書（予算比較）

単位：千円

収入の部	平成29年度 予算額	平成29年度 決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,261,438	2,257,103	4,335
寄付金収入	54,180	54,248	△ 68
補助金収入	827,015	834,051	△ 7,036
その他収入	489,067	522,995	△ 33,928
前年度繰越支払資金	1,082,008	1,082,008	0
収入の部合計	4,713,708	4,750,405	△ 36,697

支出の部	平成29年度 予算額	平成29年度 決算額	差異
人件費支出	2,183,945	2,177,037	6,908
教育研究経費支出	669,578	627,896	41,682
管理経費支出	334,624	331,291	3,333
施設関係支出	29,548	27,292	2,256
設備関係支出	109,492	102,975	6,517
その他支出	303,202	275,928	27,274
翌年度繰越支払資金	1,083,319	1,207,986	△ 124,667
支出の部合計	4,713,708	4,750,405	△ 36,697

表2 資金収支計算書（経年比較）

単位：千円

収入の部	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度	
			決算額	対前年度比較
学生生徒等納付金収入	2,294,732	2,301,846	2,257,103	△ 44,743
寄付金収入	85,347	82,911	54,248	△ 28,663
補助金収入	998,613	919,730	834,051	△ 85,679
その他収入	1,186,714	1,485,309	522,995	△ 962,314
前年度繰越支払資金	1,100,800	1,114,957	1,082,008	△ 32,949
収入の部合計	5,666,206	5,904,753	4,750,405	△ 1,154,348

支出の部	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度	
			決算額	対前年度比較
人件費支出	2,149,624	2,250,648	2,177,037	△ 73,611
教育研究経費支出	677,245	703,319	627,896	△ 75,423
管理経費支出	383,584	393,287	331,291	△ 61,996
施設関係支出	709,268	1,138,347	27,293	△ 1,111,054
設備関係支出	152,805	128,877	102,975	△ 25,902
その他支出	478,723	208,267	275,927	67,660
翌年度繰越支払資金	1,114,957	1,082,008	1,207,986	125,978
支出の部合計	5,666,206	5,904,753	4,750,405	△ 1,154,348

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書（表1）の資金の動きを、次の3つの活動に分類し、活動区分毎の資金の流れを示したものである。

< 3つの活動区分 >

- I 教育活動による資金収支
教育活動、研究活動（Ⅱ・Ⅲ以外の全て活動）
- II 施設整備等活動による資金収支
施設や設備の取得又は売却、その他これらに類する活動
- III その他の活動による資金収支
財務活動、収益事業、預り金等経過的な活動、過年度修正の4項目

表3は、平成29年度の活動区分資金収支計算書である。

当年度は、I（教育活動）は、287,898千円（収入超過）、II（施設整備等活動）は、△149,538千円（支出超過）、IとII合わせて138,360千円（収入超過）となった。

収入超過でありながら、対前年度比較で71,777千円と些少であるのは、IIの施設整備等活動支出において、将来の施設整備事業のために自己資金（特定資産）の積立てを行ったためである。

III（その他の活動）は、借入金の返済支出等が主であり支出超過が大きくなるが、これは当年度で退職に伴う特定資産の取崩による収入増があったため、△12,383千円となった。

結果、I II IIIの合計である125,977千円が、翌年度繰越支払資金の増加となった。これはIの対前年度比較である教育活動資金収支差額の増加額が増加したといえる。

表3 平成29年度 活動区分資金収支計算書（前年度比較）

単位：千円

区分		平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度 比較	
I に教育活動 による資金 収支	収入	① 教育活動資金収入計	3,499,597	3,351,246	△ 148,351
	支出	② 教育活動資金支出計	3,347,254	3,136,223	△ 211,031
		③ 差引 (①-②)	152,343	215,023	62,680
		④ 調整勘定等	△ 33,996	72,875	106,871
		⑤ 教育活動資金収支差額 (③+④)	118,347	287,898	169,551
II に施設整備等 資金収支	収入	⑥ 施設整備等活動資金収入計	1,137,487	82,889	△ 1,054,598
	支出	⑦ 施設整備等活動資金支出計	1,300,792	299,629	△ 1,001,163
		⑧ 差引 (⑥-⑦)	△ 163,305	△ 216,740	△ 53,435
		⑨ 調整勘定等	111,541	67,202	△ 44,339
		⑩ 施設整備等活動資金収支差額 (⑧+⑨)	△ 51,764	△ 149,538	△ 97,774
	⑪ 小計 (⑤+⑩)	66,583	138,360	71,777	
III にその他の 資金活動 支	収入	⑫ その他の活動資金収入計	91,848	126,256	34,408
	支出	⑬ その他の活動資金支出計	191,381	138,639	△ 52,742
		⑭ 差引 (⑫-⑬)	△ 99,533	△ 12,383	87,150
		⑮ 調整勘定等	1	0	△ 1
		⑯ その他の活動資金収支差額 (⑭+⑮)	△ 99,532	△ 12,383	87,149
	⑰ 支払資金の増減額 (⑪+⑯)	△ 32,949	125,977	158,926	
	⑱ 前年度繰越支払資金	1,114,957	1,082,008	△ 32,949	
	⑲ 翌年度繰越支払資金 (⑰+⑱)	1,082,008	1,207,985	125,977	

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、一般の企業会計でいえば損益計算書にあたり、単年度の事業活動の収入と支出を対比、収支差額を算出し、収支の均衡状態を把握するためのものである。

事業活動収支計算書では、まず、経常的な収支と臨時的な収支（特別収支）に区分し、経常的な収支はさらに「教育活動収支」と「教育活動外収支」に分け、最終的には次の3つの活動区分として集計する。

< 3つの活動区分 >

- I [経常的] 教育活動収支
経常的な教育活動の収支（Ⅱ・Ⅲ以外の全て活動の収支）
- Ⅱ [経常的] 教育活動外収支
経常的な財務活動と収益事業活動の収支
- Ⅲ [臨時的] 特別収支
施設設備、資産の売却・処分に係る事業活動の収支

表4は平成29年度の事業活動収支計算書、表5は3ヵ年の経年比較である。

当年度の経常収支差額は、△271,596千円（支出超過）となり、内訳としては、教育活動収支差額が△270,591千円（支出超過）、教育活動外収支が△1,005千円（支出超過）であった。

教育活動収支が支出超過になる要因としては、学生生徒等納付金収入の伸びなやみと特別補助含む経常費等補助金の減少が原因である。

特別収支差額としては、施設設備に係る寄付金収入や補助金収入に対し、資産処分差額が下まわり、4,154千円（収入超過）であった。

以上、経常収支差額と特別収支差額を合計すると、基本金組入前当年度収支差額は、△267,442千円の支出超過となった。

施設設備等の資産の取得金額に相当する基本金組入額は、△109,261千円となり、その基本金組入額を減じた当年度収支差額は、△376,703千円の支出超過となった。

前年度繰越収支差額△3,593,851千円と当年度における短期大学部門の基本金取崩額10,106千円を合わせると、翌年度繰越収支差額は△3,960,448千円（支出超過）となった。

表4 平成29年度の事業活動収支計算書（予算比較）

単位：千円

区分		平成29年度 予算額	平成29年度 決算額	差異		
I 教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	2,261,438	2,257,103	4,335	
		手数料	45,782	46,975	△ 1,193	
		寄付金	54,180	54,195	△ 15	
		経常費等補助金	805,448	812,484	△ 7,036	
		付随事業収入	84,749	86,280	△ 1,531	
		雑収入	52,398	55,464	△ 3,066	
		教育活動収入計	3,303,995	3,312,501	△ 8,506	
	事業活動 支出の部	人件費	2,145,276	2,138,356	6,920	
		教育研究経費	1,089,902	1,047,214	42,688	
		管理経費	400,586	397,522	3,064	
		教育活動支出計	3,635,764	3,583,092	52,672	
	① 教育活動収支差額		△ 331,769	△ 270,591	△ 61,178	
	II 教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	9,831	10,440	△ 609
			教育活動外収入計	9,831	10,440	△ 609
事業活動 支出の部		借入金等利息	11,446	11,445	1	
		教育活動外支出計	11,446	11,445	1	
② 教育活動外収支差額		△ 1,615	△ 1,005	△ 610		
③ 経常収支差額 (①+②)		△ 333,384	△ 271,596	△ 61,788		
III 特別 収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	24,428	26,265	△ 1,837	
		内、施設設備寄付金	0	53	△ 53	
		内、施設設備補助金	21,567	21,568	△ 1	
	特別収入計	24,428	26,265	△ 1,837		
	事業活動 支出の部	資産処分差額	19,507	21,872	△ 2,365	
		その他の特別支出	300	239	61	
		特別収入計	19,807	22,111	△ 2,304	
	④ 特別収支差額		4,621	4,154	467	
	[予備費]		(5,700)			
		14,300		14,300		
⑤ 基本金組入前当年度収支差額 (③+④)		△ 343,063	△ 267,442	△ 75,621		
⑥ 基本金組入額合計		△ 116,233	△ 109,261	△ 6,972		
⑦ 当年度収支差額 (⑤+⑥)		△ 459,296	△ 376,703	△ 82,593		
⑧ 前年度繰越収支差額		△ 3,593,851	△ 3,593,851	0		
⑨ 基本金取崩額		0	10,106	△ 10,106		
⑩ 翌年度繰越収支差額 ((⑦)+(⑧)+(⑨))		△ 4,053,147	△ 3,960,448	△ 92,699		
(参考)						
事業活動収入計		3,338,254	3,349,206	△ 10,952		
事業活動支出計		3,681,317	3,616,648	64,669		

表5 事業活動収支計算書（経年比較）

単位：千円

区分		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度比較	
I 教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	2,294,732	2,301,846	2,257,103	△ 44,743
		手数料	48,387	47,055	46,975	△ 80
		寄付金	68,036	58,941	54,195	△ 4,746
		経常費等補助金	842,911	849,201	812,484	△ 36,717
		付随事業収入	81,689	84,594	86,280	1,686
		雑収入	111,123	117,922	55,464	△ 62,458
		教育活動収入計	3,446,878	3,459,559	3,312,501	△ 147,058
	事業活動 支出の部	人件費	2,143,197	2,192,079	2,138,356	△ 53,723
		教育研究経費	1,064,495	1,090,704	1,047,214	△ 43,490
		管理経費	425,273	446,574	397,522	△ 49,052
教育活動支出計		3,632,965	3,729,357	3,583,092	△ 146,265	
教育活動収支差額		△ 186,087	△ 269,798	△ 270,591	△ 793	
II 教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	29,479	12,793	10,440	△ 2,353
		教育活動外収入計	29,479	12,793	10,440	△ 2,353
	事業活動 支出の部	借入金等利息	13,319	12,383	11,445	△ 938
		教育活動外支出計	13,319	12,383	11,445	△ 938
	教育活動外収支差額		16,160	410	△ 1,005	△ 1,415
経常収支差額		△ 169,927	△ 269,388	△ 271,596	△ 2,208	
III 特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	122,521	1,670	0	△ 1,670
		その他の特別収入	177,412	104,222	26,265	△ 77,957
		内、施設設備寄付金	17,311	23,970	53	△ 23,917
		内、施設設備補助金	155,702	70,529	21,568	△ 48,961
	特別収入計		299,933	105,892	26,265	△ 79,627
	事業活動 支出の部	資産処分差額	10,223	81,041	21,872	△ 59,169
		その他の特別支出	0	487	239	△ 248
		特別支出計	10,223	81,528	22,111	△ 59,417
特別収支差額		289,710	24,364	4,154	△ 20,210	
[予備費]						
基本金組入前当年度収支差額		119,783	△ 245,024	△ 267,442	△ 22,418	
基本金組入額合計		△ 819,784	△ 438,254	△ 109,261	328,993	
当年度収支差額		△ 700,001	△ 683,278	△ 376,703	306,575	
前年度繰越収支差額		△ 2,220,748	△ 2,920,749	△ 3,593,851	△ 673,102	
基本金取崩額		0	10,176	10,106	△ 70	
翌年度繰越収支差額		△ 2,920,749	△ 3,593,851	△ 3,960,448	△ 366,597	
(参考)						
事業活動収入計		3,776,290	3,578,244	3,349,206	△ 229,038	
事業活動支出計		3,656,507	3,823,268	3,616,648	△ 206,620	

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該年度末時点での、財産の状況をあらわすためのものである。

表6は、平成29年度 貸借対照表（平成30年3月31日時点）含む3ヶ年の経年比較である。

資産の部では、新たな施設設備の取得等が少なかったことから、既存施設等の減価償却により有形固定資産が△363,765千円減少した。特定資産は、第2次中長期財務計画に基づき50,000千円増加した。翌年度繰越支払資金の増加により流動資産が増加し、資産の部合計は対前年度比較で△258,682千円の減少となった。

負債の部は、借入金の返済等により固定負債は減少、前受金の増加で流動負債が増加した結果、対前年度比較で8,761千円の増加となった。

純資産の部は、有形固定資産の取得による基本金組入れを行った結果、基本金が増加した。当年度収支差額の支出超過額が増加したことにより、平成29年度末における繰越収支差額は△3,960,448千円（支出超過）となった。

（事業活動収支計算書の繰越収支差額と一致）

表6 貸借対照表（経年比較）

単位：千円

資産の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
固定資産	15,134,060	14,935,238	14,635,792	△ 299,446
有形固定資産	12,391,828	13,136,659	12,772,894	△ 363,765
特定資産	2,728,860	1,772,238	1,826,751	54,513
その他の固定資産	13,372	26,341	36,147	9,806
流動資産	1,372,639	1,265,343	1,306,107	40,764
資産の部合計	16,506,699	16,200,581	15,941,899	△ 258,682
負債の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
固定負債	1,339,883	1,293,317	1,264,843	△ 28,474
流動負債	677,208	662,679	699,914	37,235
負債の部合計	2,017,091	1,955,996	1,964,757	8,761
純資産の部				
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
基本金	17,410,357	17,838,436	17,937,590	99,154
繰越収支差額	△ 2,920,749	△ 3,593,851	△ 3,960,448	△ 366,597
純資産の部合計	14,489,608	14,244,585	13,977,142	△ 267,443
負債及び純資産の部合計	16,506,699	16,200,581	15,941,899	△ 258,682

2 財務比率の比較

表7から表9のとおり、各計算書から、財務比率の経年比較を行なった。

表7 事業活動収支計算書関係の財務比率

事業活動収支計算書 関係比率

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 全国大学法人 (医療系除く) 平均比率※1
人件費比率	法人全体	61.7%	63.1%	64.4%	53.6%
	大学	57.2%	59.6%	58.7%	
	短期大学	64.6%	63.6%	65.2%	
	高校	68.2%	71.8%	75.6%	
	幼稚園	58.0%	57.9%	61.8%	
人件費 ----- 経常収入※2					
教育研究経費比率	法人全体	30.6%	31.4%	31.5%	33.0%
	大学	36.8%	31.0%	33.2%	
	短期大学	25.4%	34.8%	33.3%	
	高校	27.9%	26.3%	27.3%	
	幼稚園	24.6%	65.1%	42.1%	
教育研究経費 ----- 経常収入※2					
学生生徒等納付金比率	法人全体	66.0%	66.3%	67.9%	73.7%
	大学	81.4%	78.8%	81.8%	
	短期大学	66.0%	73.2%	73.5%	
	高校	49.1%	47.7%	48.2%	
	幼稚園	32.6%	31.0%	33.9%	
学生生徒等納付金 ----- 経常収入※2					
補助金比率	法人全体	26.4%	25.7%	24.9%	12.3%
	大学	15.5%	13.7%	14.1%	
	短期大学	25.4%	20.3%	18.1%	
	高校	43.0%	45.9%	45.5%	
	幼稚園	53.8%	61.9%	55.4%	
補助金 ----- 事業活動収入※3					
経常補助金比率	法人全体	24.2%	24.5%	24.5%	12.0%
	大学	14.8%	13.8%	14.1%	
	短期大学	17.7%	17.4%	17.2%	
	高校	42.6%	45.6%	44.7%	
	幼稚園	53.9%	55.1%	55.5%	
経常費等補助金 ----- 経常収入※2					
事業活動収支差額比率	法人全体	3.2%	-6.8%	-8.0%	4.9%
	大学	-5.4%	-2.4%	-4.0%	
	短期大学	19.6%	-13.0%	-13.9%	
	高校	-5.8%	-6.4%	-11.6%	
	幼稚園	11.4%	-38.8%	-9.7%	
基本金組入前当年度収支差額 ----- 事業活動収入※3					
経常収支差額比率	法人全体	-4.9%	-7.8%	-8.2%	4.1%
	大学	-6.7%	-2.7%	-3.9%	
	短期大学	-4.5%	-17.3%	-13.7%	
	高校	-6.7%	-7.4%	-12.8%	
	幼稚園	11.2%	-38.3%	-9.7%	
経常収支差額 ----- 経常収入※2					
教育活動収支差額比率	法人全体	-5.4%	-7.8%	-8.0%	2.7%
	大学	-6.7%	-2.8%	-4.2%	
	短期大学	-7.3%	-18.2%	-14.3%	
	高校	-5.6%	-6.4%	-11.9%	
	幼稚園	9.4%	-39.4%	-9.7%	
教育活動収支差額 ----- 教育活動収入計					

※1 平成29年度版「今日の私学財政」から引用した。

※2 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 である。

※3 事業活動収入は、旧会計基準の帰属収入と一致する。

表8 貸借対照表の財務比率

貸借対照表 関係比率

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 全国大学法人 (医療系除く) 平均比率※1
特定資産構成比率	法人全体	16.5%	10.9%	11.5%	21.4%
	大学	8.3%	8.4%	8.4%	
	短期大学	22.3%	13.5%	13.7%	
	高校	7.6%	8.1%	7.5%	
	幼稚園	83.0%	1.7%	1.9%	
..... 特定資産 総資産					
純資産構成比率	法人全体	87.8%	87.9%	87.7%	87.6%
	大学	94.4%	94.5%	93.7%	
	短期大学	81.5%	81.1%	80.4%	
	高校	82.7%	83.4%	83.8%	
	幼稚園	99.1%	99.0%	98.4%	
..... 純資産 負債+純資産					
流動比率	法人全体	202.7%	190.9%	186.6%	252.2%
	大学	172.8%	205.7%	215.8%	
	短期大学	227.6%	146.9%	145.4%	
	高校	177.1%	140.2%	117.7%	
	幼稚園	1010.1%	1740.6%	700.8%	
..... 流動資産 流動負債					
負債比率	法人全体	13.9%	13.7%	14.1%	14.2%
	大学	6.0%	5.8%	6.7%	
	短期大学	22.7%	23.2%	24.3%	
	高校	20.9%	19.9%	19.3%	
	幼稚園	1.0%	1.1%	1.6%	
..... 総負債 純資産					
積立率	法人全体	61.2%	48.3%	47.9%	78.9%
	大学	34.9%	35.4%	37.7%	
	短期大学	69.2%	48.4%	47.0%	
	高校	63.1%	50.6%	37.7%	
	幼稚園	111.6%	293.5%	156.3%	
..... 運用資産(現金預金+有価証券+特定資産) 要積立額(減償の累計額+退給引当金+2基+3基)					
繰越収支差額構成比率	法人全体	-17.7%	-22.2%	-24.8%	-14.2%
	大学	-45.7%	-47.4%	-49.2%	
	短期大学	47.4%	38.1%	36.7%	
	高校	-27.3%	-30.7%	-35.6%	
	幼稚園	19.7%	10.1%	8.6%	
..... 繰越収支差額 負債+純資産					

※1 平成29年度版「今日の私学財政」から引用した。

表9 活動区分資金収支計算書の財務比率

活動区分資金収支計算書 関係比率

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 全国大学法人 (医療系除く) 平均比率※1
教育活動資金収支差額比率	法人全体	6.4%	3.4%	8.6%	14.2%
	法人本部	40.3%	57.1%	51.0%	
	大学	7.1%	7.1%	14.2%	
	短期大学	-3.5%	2.7%	3.8%	
	高校	11.4%	1.8%	0.7%	
	幼稚園	16.1%	-42.1%	14.8%	
..... 教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計					

※1 平成29年度版「今日の私学財政」から引用した。

3. 補助金と施設設備整備の状況

(1) 補助金の状況 法人全体 総額834,051千円 (対前年度比較△85,679千円)

ア 仁愛大学 総額209,700千円 (対前年度比較△8,551千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 189,922 (△7,990)	経常費	一般経常費補助、特別補助	185,752
	その他	COC+大学改革推進等補助金	4,170
地方公共団体補助金 19,778 (△561)	経常費	県教育振興補助金	14,310
	その他	県内大学の地域人材育成支援事業補助金	5,360
		結核予防費	108

※ 越前市より、平成29年度 仁愛大学土地無償使用分として、12,110千円相当の支援を受けている。

イ 仁愛女子短期大学 総額142,232千円 (対前年度比較△27,844千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 139,721 (△27,468)	経常費	一般経常費補助、特別補助	130,660
	施設設備	防災機能強化事業補助金(耐震改築) ・・・F館解体	6,234
		私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金 ・・・公開講座等受講者管理システムを購入	2,827
地方公共団体補助金 2,511 (△377)	その他	県内大学の地域人材育成支援事業補助金 結核予防費 他	2,417 94

ウ 仁愛女子高等学校 総額412,943千円 (対前年度比較△17,952千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
国庫補助金 12,131 (+5,868)	施設設備	私立学校施設高度化推進事業補助金 ・・・借入金の利子助成	5,399
		理科教育設備整備費等補助金 ・・・グローバルサイエンスコース用備品を購入	578
		私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校等 I T教育設備整備推進事業費)	6,154
地方公共団体補助金 400,812 (△23,820)	経常費	県教育振興補助金	354,063
		市教育振興補助金	376
	その他	県就学支援事業補助金	38,281
		県就学支援事務費交付金	1,385
		県ふるさと人材育成支援事業補助金	6,585
		結核予防費	122

エ 附属幼稚園 総額 69,176千円 (対前年度比較△31,331千円)

単位：千円

区分	補助金の内容		金額
地方公共団体補助金 69,176 (△31,331)	経常費	県教育振興補助金	37,019
		市教育振興補助金	2,510
	その他	就園奨励費(福井市)	21,019
		就園奨励費(坂井市)	2,816
		預かり保育推進事業	2,260
		2歳児受入推進事業補助金	1,200
		特別支援教育事業補助金	2,352

(2) 主な施設設備の整備状況

単位：千円

	整備の内容		金額
仁愛大学	設備	CALL演習室 教室機器更新	12,592
		事務職員用PC更新	8,217
		情報ネットワーク管理室 学生貸出用PC20台更新	3,618
		図書館2F閲覧用PC更新	1,717
	改修	G405理科教室改修工事	13,651
		機械警備システム追加工事	2,160
仁愛女子短期大学	施設	F館耐震改築工事(解体まで) ※	12,666
		正面アスファルト・融雪工事	10,257
	設備	学務システム更新	16,005
		C207アクティブラーニング室 大型ディスプレイ2台更新	950
仁愛女子高等学校	設備	第一PC室PC・サーバー入替更新 ※	19,332
		G S コース使用タブレット28台	2,535
		理科実験機器一式 ※	1,157
		公用車	2,529
		製氷機・冷水機 (卒業記念品)	584
	改修	中角体育館改修工事(雨漏り・漏水・外壁補修等)	1,956
		中角テニスコート改修工事(防風板・ナイター設備)	1,242
		本館六階雨漏り補修工事	378
		本館六階G S 教室改修工事	540
	仁愛女子短期大学 附属幼稚園	施設	園庭整備 (屋外遊具)
設備		複合機1台	820
改修		プール表面補修 (安全対策加工)	5,027

※印 …… 補助金対象事業